

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		こども家庭センター事業（子育て世代包括支援事業）				担当課		こども子育て課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G		こども家庭グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	4	1	3									
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち				主な費目	報酬・報償費・委託料・扶助費				イ	妊産婦訪問件数	件	200 265	200 380	200 311	200	200	200
（施策）		振興計画体系	2	母子保健の推進				対象	妊産婦・乳幼児・子育て世帯				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	子育て世代包括支援センター相談数	件	280 315	280 393	280 359	280	280	280
（施策）		総合戦略	2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト									イ	虐待をしたと思われる親の割合（3～4か月児）	%	5.0 4.1	5.0 2.2	5.0 2.2	5.0	5.0	5.0
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	4,735	5,297	9,019	9,162	9,162	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	全ての妊婦・乳幼児・子育て世帯を対象としており、スタッフの研修会への参加で質の向上を図り、人員の確保、ケースカンファレンスなどの充実により、必要な方への支援ができています。									
			その他特定財源	千円	3,608	8,763															
			一般財源	千円	1,666	60	3,540	12,019	12,019									12,019			
		事業費計（A）	千円	10,009	14,120	12,559	21,181	21,181	21,181												
		所要人員（年間）	人	2.88	2.88	2.88	3.84	3.84	3.84												
		人件費概算（B）	千円	16,128	16,128	16,128	21,504	21,504	21,504												
		（A）＋（B）	千円	26,137	30,248	28,687	42,685	42,685	42,685												
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専門職員と会計年度任用職員で実施している。また、他機関と連携を図り継続支援が必要なケースの関わりを積極的に行っている。									
事業目的	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、出産前から子育て期にかかる切れ目のない、相談支援等を一体的に行う。																				
事業内容	①こども家庭センター相談等支援（情報収集、プラン作成、関係機関との連携） ②ポピュレーションアプローチ（全ての妊産婦・子育て期の保護者）、産前・産後サポート事業（新生児・産婦訪問、ママのほっとカフェなど）、妊婦歯科検診、ふれあい食体験事業 ③ハイリスクアプローチ 産後ケア事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業、 ④要保護児童地域対策協議会、児童虐待に関すること、子育て短期支援事業																				
必要性	母子保健法、児童福祉法に基づき実施している。																				
実施状況	保健師・助産師・保育士による窓口、電話相談。カンファレンス。新生児・産婦訪問。保育園訪問。ママのほっとカフェ。産婦健診（産後うつ予防や新生児の虐待防止を図るため）。産後ケア事業（訪問・通所・宿泊型）、妊婦歯科検診は市内歯科医院へ委託。ふれあい食体験事業は市内各保育園にて実施。要保護児童地域対策協議会（代表者会議、実務者会議、ケース会議の実施）								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		妊娠期から家庭訪問等を行うことにより、育児不安の軽減を図ることを目標としている。少子化対策、子育て支援及び児童虐待の予防・早期発見等の政策に結びつく。									
成果	地域の子育て情報の一元化や、子育て支援の推進に取り組む機能と、児童の防止や被虐待児童の保護・支援を行うといった、一連の活動を総合的に行うことで、子育て世帯、子どもたちが安心して生活できる環境の整備を目指すため、令和7年4月に子ども家庭センターを設置し、取り組みを開始した。																				
課題	従事者の研修会への参加やケースカンファレンスなどの充実により、事業の質の向上を図り、他機関との連携を取りながら、継続支援が必要なケースへの関わりを積極的に行っていく必要がある。																				
										改革 改善案											
												拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		母子保健事業			担当課	こども子育て課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
					担当G	こども家庭グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
					会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	4	1	3		ア	健診受診者数	人	800 754	800 639	800 655	800	800	800
(個別目標)		計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	報償費、委託料、需用費					イ	健診回数	回	38 38	38 33	38 33	38	38	38
(施策)		総合戦略	2	母子保健の推進	対象	0歳から就学前の子ども					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	3歳児健診受診率	%	93 95.6	93 95.7	93 93.7	93	93	93
(施策)			2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト								事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	687						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	疾病や異常を早期に発見し、親の養育不安に対し早期に支援することで、親と子をより健康な状態にし、適切な医療や療育につなぐことができる。						
		財源内訳	その他特定財源	千円	21,108														
		財源内訳	一般財源	千円	292	21,290	18,514	25,118	25,118	25,118									
		事業費計（A）	千円	22,087	21,290	18,514	25,118	25,118	25,118										
		所要人員（年間）	人	0.960	0.960	0.960	0.960	0.960	0.960										
		人件費概算（B）	千円	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376										
		(A)＋(B)	千円	27,463	26,666	23,890	30,494	30,494	30,494										
(2)事業概要										効率性評価		専門職員と会計年度任用職員等で行っている。また、子育て支援センター、市図書館とも連携して読み聞かせをボランティアで行っている。							
事業目的	子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施する。また、虐待、発達障害等を早期に発見し、相談・助言を行ったり、医療機関や療育等の連携を図る。																		
事業内容	①乳幼児健診事業（1か月児、3～5か月児・9～11か月児、1歳6か月・3歳）②歯科検診（1歳6か月・2歳・3歳・5歳）③相談事業（4か月児、育児学級、1歳児、育児相談）④パパママ教室⑤親と子の心の健康づくり事業（ふれい教室・親子で遊ぼうデー）⑥フッ化物洗口事業																		
開始経緯	1歳6か月健診は、母子保健法に基づき、昭和52年から実施。3～4か月健診・3歳児健診は、母子保健法に基づき、平成9年に保健所から移管され、令和元年度から3～4か月児健診を医療機関に委託し、それに伴い4か月児相談を開始した。令和6年度より1か月児健診開始。																		
実施状況	1か月児健診、3～5か月児健診、9～11か月児健診については、医療機関に委託して実施しているが、その他の乳幼児健診、歯科検診、相談事業は誕生月に応じて集団で実施。パパママ教室は、出産予定日に応じて実施。フッ化物洗口事業は市内こども園、小学校で実施。								達成度評価		・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		子どもが心身ともに健やかに育つために、めざましい発育・発達過程の乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施することができる。						
成果	パパママ教室では妊娠・出産・子育てに関する講話や家族の妊婦体験などを通し、親性の育成と不安解消につながっている。健診等では疾病や異常を早期に発見し、親の養育不安に対し早期に支援することで、親と子の不安等を軽減し、適切な医療や療育につなぐことができる。																		
課題	健康診査、相談等により発育、発達の経過を見る必要がある児の状況に対し、保護者の心情を汲み取り支援が必要である。																		
										改革改善案		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			不妊治療助成事業			担当課		こども子育て課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
						担当G		こども家庭グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
						会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	4	1	3				20	20	20	20	20	20						
(個別目標)			振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	扶助費																		
(施策)			振興計画体系	2	母子保健の推進			対象	不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)			総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							成果指標（成果・効果）	単位	(実績)	(実績)	(実績)											
(施策)			総合戦略	2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）			ア	不妊治療による妊娠数	人	12 8	12 19	12 9	12	12	12							
												イ															
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	不妊治療費を助成することは、医療機会の充実、少子化への抑制を図ることができるため、整合性はある。不妊治療に当たっては、市の助成がなければ治療が進まないため、事業廃止は困難である。											
		財源	その他特定財源	千円																							
		財源	一般財源	千円	1,689	3,313	3,111	3,600	3,600	3,600	3,600																
	事業費計 (A)		千円	1,689	3,313	3,111	3,600	3,600	3,600	3,600																	
	所要人員 (年間)		人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																	
	人件費概算 (B)		千円	140	140	140	140	140	140	140																	
	(A) + (B)		千円	1,829	3,453	3,251	3,740	3,740	3,740	3,740																	
(2)事業概要																効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	鹿児島県において保険適応の治療と併行して実施した「先進医療不妊治療費」に対する助成はあるが、その他の不妊治療費の助成はない。保険適応とならない年齢の方も、治療を受けることができるよう本市では年齢制限を設けていない。事業費の削減の余地はない。									
事業目的	不妊治療に要する費用を助成することにより、不妊に悩むご夫婦の精神的負担と経済的負担の軽減を図る。																										
事業内容	医療保険適用（R4.4月～）後治療し、高額医療費分を除く、自己負担分を20万円を限度として給付する。																										
開始経緯	鹿児島県において、平成16年8月から、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる体外受精と顕微授精の不妊治療を受けた夫婦に対して、不妊治療助成金を給付する「不妊治療費助成事業」を実施、県が平成19年度事業の見直し（補助額や対象の拡大）に伴い、市も子育て日本一を目指す一環としてこの事業の導入を検討し、平成20年度から開始した。																										
実施状況	不妊治療助成についてホームページに掲載し、制度を紹介。本人や家族により申請のあった場合、申請受付、審査、交付決定、支払い業務を行う。申請受理件数は、概ね25件/年で、妊娠・出産に至るのは約3～4割程度である。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	医学の進歩により体外受精・顕微授精の成果も向上しており、助成者が妊娠・出産の結果を目標とする。										
成果	不妊治療の治療法により、妊娠・出産にすることができる。																										
課題																											
																改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（旧地域子育て支援拠点事業）		担当課		子ども子育て課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G		子育て支援グループ（児童福祉）				活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）			
						会計	款	項	目				備考	（実績）	（実績）	（実績）					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		1	3	2	1										
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目		報酬・委託料等				ア	活動指標（2子育てセンターに來所された人数）	人	8,000 4,228	5,000 4,794	5,000 4,020	5,000	5,000	5,000	
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実		対象		就学前児童で保育所に入所していない児童				成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	成果指標（2子育てセンターに來所された人数）	人	8,000 4,228	5,000 4,794	5,000 4,020	5,000	5,000	5,000	
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年間）				イ	上位成果指標（家庭相談員数）	人	2 1	2 1	2 1	2	2	2	
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	8,760	9,294	9,866	6,472	9,480	9,480	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	核家族化や近隣関係の希薄化による子育てに対する孤独感・不安感・負担感等、多様化する子育てに関するニーズに対応するため整備しているが、その実績を数値として表わすことは難しい。しかしながら、定例的になっている事業がほとんどで、新たな事業展開が望まれる。								
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	4,170	4,819	5,929	7,784	4,760	4,760											
	人件費	事業費計 (A)	千円	12,930	14,113	15,795	14,256	14,240	14,240												
		所要人員 (年間)	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000												
		人件費概算 (B)	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200												
(A) + (B)		千円	24,130	25,313	26,995	25,456	25,440	25,440													
(2)事業概要																					
事業目的	地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくり及び育児不安を抱える母親等への支援を行う。									効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	補助事業により、基準額が定められ、必須項目が定められており、それに対する事業経費を計上しており、削減は難しい。 定例的な業務は正職員以外も含めた対応を行っているが、相談等については、それぞれ様々な事情を抱えているため、正職員が個々に対応しなければならないケース（面接・調査等）が多い。									
事業内容	子育てをする中で、同じ子育て世代の方や相談員、また、地域との交流の中で、不安・不満等の悩みが解消される。																				
必要性	開始経緯	市直営と委託事業により、地域の子育て支援情報の提供、育児不安の解消や相談（虐待・DV等）の窓口となり、地域の子育て支援の拠点となる。 平成22年度から、国の補助事業改編により、次世代育成支援対策交付金の対象となり、補助率が1/2と変更となり、平成24年度からは子育て支援交付金の対象に変更となった。補助率は国1/3、県1/3。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	志布志市子育て支援センターについては、平成15年度に開設、通山子育て支援センターについては、平成12年度に開設・委託され、地域の子育て支援の中心となっている。多様化する子育てニーズに対応するため、様々な事業を展開しているが、新たな展開を検討する必要がある。								
	実施状況	子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導などを市直営の「はぐくみランド」、委託先の通山子ども園内「たんぽぽハウス」で実施することにより、地域の子育て家庭に対する支援を行った。相談、情報提供、マタニティコンサート、ファミリーコンサート、子育て講座を実施し、また、ファミリー・サポートセンター事業も実施した。																			
成果	多くの親子が集まり、親同士の交流やふれあい、様々な育児に関する相談・悩み・不安へのサポートなどを行い、2センターで年間4,794名の親子が利用し、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られた。 利用者数の推移 R6 R5 R4 R3 R2 R1 H30 4,020 4,794 4,228 4,288 5,077 7,651 8,609									改革改善案	拡充		現状維持		○	改善		効率化		廃止終了	
課題	両子育て支援センターとも設置後10年以上を経過しているが、子育てニーズも年々多様化しており、その対応策や、事業が定例的になっており、新たな事業展開を検討する必要がある。										利用者アンケートで要望のあった相互援助活動について、令和5年度から家事支援の取り組みも始めた。今後も利用者のニーズに対応できるように必要な見直しを検討していく。										